

第4回 持続的な発展に向けた空港業務のあり方検討会 議事概要

日時：令和5年4月4日（火）15:30～17:00

場所：中央合同庁舎第2号館 共用会議室3A

事務局からの資料説明後、関係事業者等に対して実態ヒアリングがなされた。ヒアリングした事業者等からは、以下のような発言があった。

- 水際緩和以降、急速に旅客数が回復したが、保安検査員の確保が追い付いていない。保安検査場の混雑緩和に向けた対応は、喫緊の課題となっている。
- 警備会社も尽力しているが、なかなか人が集まらない。現在は、二次委託先を紹介し、警備会社には有資格者にしかできない仕事に注力してもらうこと等を通じて、GW までにオープンレーンを増やすことを目指している。
- 更なる航空需要の拡大に備え、従来レーンの1.5倍の処理能力向上を実現できるスマートレーンの導入に向けた準備を進めている。
- 国からの補助金を活用し、空港内事業者合同の企業説明会を行った。いずれも非常に多くの方に来場頂いており、参加企業からも大変好評であった。
また、合同企業説明会では、特に人材確保の緊急性が高い警備会社のブースを一番目立つ場所に配置するなどの工夫を行った。
- 2021年度以降 GSE 車両の共用トライアルを実施している。共用化している車両はスポット脇に予め配置できることから、車両移動距離の大幅削減や、CO2削減につながっている。グラハン業務の生産性向上、空港の脱炭素化を進めていく観点からも、空港関係者間で連携し、更なる車両の共有化・EV車両の共有化等を進めていく。
- 空港全体として、当該空港で働く価値や魅力を訴求し、空港内事業者の求人コスト負担を軽減するため、空港合同の求人サイトを立ち上げている。最近では、個別企業の求人サイトからのアクセスよりも、合同求人サイトからの応募の方が多くなっている。補助金創設によりこの動きが他空港でも展開されていると聞いている。
- グラハンは、GSEの融通とは異なり、人材についてはエアライン各社が独自に定める資格、システム等が異なっていることが、柔軟な人材運用のボトルネックのひとつになっていると考えられる。

- 保安検査員は、万一の駆け付けに備えるほか、実働以外には短時間でも家事等のために帰宅したいなど、通勤時間を 30 分以内に留めたいというニーズがある。地方自治体に空港近傍に居住するための支援策を講じて頂ければ、人材確保につながるのではないかと。
- 就職活動中の学生を対象に、企業を選ぶうえで判断基準になるポイントを調査したところ、1 位は給料だった。やりがいやブランドで選ぶ学生は減少しているため、グラハン会社の初任給の低さは、学生が他業種を選択する要因になっている。
- 航空整備士には一定の要件を満たせば返済が不要になる奨学金制度（奨励金制度）を設けている企業がある。グラハンを目指す生徒の中には、生活が困窮している家庭から通っている人もいる。同様の奨学金制度が実現できないか、グラハン会社にはご検討頂きたいと思っている。
- ただし、既存の奨学金制度（奨励金制度）の中には、優秀な人材を囲いこむことを目的としているように思われるものもある。このような制度では、グラハンを目指す学生数を拡大させる効果は限定的になってしまうことに留意する必要がある。
- グラハンについて、現在は各社がそれぞれ社内資格を設けているが、これらを業界で共通化できれば、専門学校在学中にその資格を取得することにより、採用後、即戦力として活躍できるようになるのではないかと。
- 高校時代に体験した空港見学をきっかけに、専門学校に進学し、グラハンに就職した人もいます。空港見学は、学生（特に高校生）に空港を就職先として意識してもらうために極めて重要な取組である。グラハンをはじめとする航空業界には、この有効性を認識して頂くとともに、空港見学の積極的な受け入れと、一般見学を受け付けている各社の施設見学についての優先枠提供等の協力をして頂きたい。
- 空港で働くことについて、ハードルが高いと考えている大人の方が多いように感じている。このため、高校の先生方にも実際の現場を見て頂き、就職先の選択肢になり得ることを認識頂くための取組を航空専門学校において進めている。
- グラハンや保安検査をはじめとする空港業務の人手不足、空港の脱炭素化というのは、世界各国の空港においても、主要なテーマとなっている。これらについて、先進技術による対応を進めるため、積極的な投資を行っている空港がある。
- 世界各国における先進技術の導入主体は、グラハン会社、エアライン、空港会社など、地域や取組内容によって異なっているが、どのレイヤーでも積極的に導入を推進している。

- 先進技術には、GSE の位置把握システムやグラハン業務のリアルタイム監視システムなど、海外で実用化されているものもある。これらは、技術的には、直ぐにでも我が国に導入できるとされる。